

平成30年度

主要な施策の成果に関する説明書

石川県後期高齢者医療広域連合

# 目 次

## I 決算の概要

1. 総括説明	1
2. 決算総表	4
3. 予算執行状況表	5
4. 歳入歳出決算款別表	7
5. 歳入決算分析表	9
6. 歳出決算性質別経費分析表	10
7. 基金	11

## II 部門別主要施策の成果

### A 一般会計

1. 議会	12
2. 総務（総務管理）	13
3. 民生（社会福祉）	14

### B 後期高齢者医療特別会計

1. 総務（総務管理）	15
2. 保険給付（療養給付等）	16
3. 県財政安定化基金	17
4. 特別高額医療費共同事業	17
5. 保健事業	18
6. 基金積立	18
7. 諸支出金	19

## III 参考資料

1. 入札及び契約の状況	20
2. 市町担当課長会議の開催状況	22

## I 決算の概要

### 1. 総括説明

我が国が高齢社会を迎えた今日、後期高齢者医療制度は、高齢者が安心して健康に暮らすことができる社会づくりの基盤として、その役割は、年々大きなものとなってきている。こうしたことから、この制度を持続可能性のあるものとして、将来に向かって維持発展させていくことが求められている。

従って、石川県後期高齢者医療広域連合においても、高齢化の進展により、被保険者数が右肩上がりとなり、保険給付費が増嵩を続けるなか、財政基盤をより強固なものとするため、事務の効率化を図るなど、健全な財政運営に努めている。合わせて、国・県・構成市町・関係機関との連携を深め、保健事業のさらなる推進など、医療費の適正化に向けた取り組みを強化している。

平成30年度は、医療費の適正化に向け、所得に応じた保険料の負担を求めるため、昨年度、所得割額の軽減が5割から2割となった被保険者について、その軽減を本則通りとするなど、保険料の軽減特例の見直しを行った。さらに、市町と連携した健康診査への補助やジェネリック医薬品差額通知・医療費通知の発行など医療費の各種抑制策を講じるとともに、医療機関等への適切な医療給付に引き続き取り組んだ。

#### (1) 一般会計

一般会計については、**歳入決算額**は、5億6,355万5千円である。これは予算現額の100.2%であり、前年度に比べ8,660万4千円（18.2%）増えている。**歳出決算額**は、5億5,525万9千円である。これは予算現額の98.7%であり、前年度に比べ8,932万6千円（19.2%）増えている。この結果、歳入歳出差引額が829万6千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支についても同額となったものである。

#### (歳入)

歳入総額は、予算現額、調定額及び収入済額、いずれも5億6,355万5千円であり、その概要は次のとおりである。

各市町からの共通経費に係る**分担金及び負担金**は、4億8,248万7千円である。

**財産収入**は、6千円であり、その内訳は、財政調整基金預金利子である。

前年度からの**繰越金**は、1,101万8千円である。

繰入金の70,000千円は、財政調整基金繰入金である。

**諸収入**は、4万4千円であり、その内訳は預金利子 2万9千円、雑入 1万5千円である。

#### (歳出)

歳出総額は、予算現額5億6,265万円に対し、支出済額は5億5,525万9千円であり、その概要は次のとおりである。

**議会費**は、広域連合議会の開催に係る議員報酬、会場借上料等で61万9千円である。

**総務費**は、派遣職員人件費負担金、事務所運営費、施設維持管理費のほか、選挙費、監査委員費、広報活動の実施及び基金積立金等によるもので、1億6,648万3千円である。

**民生費**は、特別会計への事務費繰出金として3億8,815千7円である。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

**特別会計**については、**歳入決算額**は、1,574億8,228万8千円である。これは予算現額の99.9%であり、前年度に比べ24億3,084万3千円(1.6%)増えている。歳出決算額は、1,546億4,126万9千円である。これは予算現額の98.2%であり、前年度に比べ27億2,314万8千円(1.8%)増えている。この主な要因は、歳出全体の約98%を占める保険給付費が、被保険者の増等により増加したためである。

この結果、歳入歳出差引額が28億4,101万9千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支についても同額となったものである。

なお、この中には医療費に係る国、県及び市町の負担金や支払基金交付金に係る翌年度に返還すべき精算金が含まれている。

### (歳入)

歳入総額は、予算現額 1,575億5,361万9千円、調定額1,574億8,460万6千円に対し、収入済額が 1,574億8,228万8千円、不納欠損額が 11万4千円、収入未済額が220万5千円となっており、その概要は次のとおりである。

**市町支出金**は、267億3,999万2千円 であり、その内訳は、市町負担金として、保険料等負担金143億963万2千円、療養給付費負担金 123億1,179万2千円、保健事業費負担金98万8千円、補助金として、健康診査補助金 1億1,758万円である。

**国庫支出金**は、528億4,831万8千円 であり、その内訳は、国庫負担金として、医療給付費国庫負担金 379億723万円、高額医療費国庫負担金 6億7,166万6千円、国庫補助金として、調整交付金 136億1,968万1千円、健康診査事業費補助金 3,868万円、保険者機能強化事業補助金 817万4千円、高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金 5億9,227万7千円、特別高額医療費共同事業補助金 615万5千円、後期高齢者医療災害臨時特例補助金121万5千円である。

**県支出金**は、126億2,175万9千円であり、その内訳は、県負担金として医療給付費県負担金119億940万9千円、高額医療費県負担金 6億4,941万6千円、県補助金として、健康診査補助金 6,293万4千円である。

**支払基金交付金**は、後期高齢者交付金615億239万5千円である。

**特別高額医療費共同事業交付金**は、2,741万1千円である。

**財産収入**は、医療給付費準備基金預金利子49万2千円である。

**繰入金**は、4億1,635万9千円であり、その内訳は、一般会計繰入金3億8,815万7千円、医療給付費準備基金繰入金2,820万2千円である。

前年度からの**繰越金**は、31億3,332万4千円である。

**諸収入**は、1億9,223万8千円であり、その内訳は、延滞金 101万8千円、預金利子94万5千円、雑入として第三者納付金 1億7,105万3千円、返納金 1,887万2千円、雑入35万円である。

(歳出)

歳出総額は、予算現額 1,575億5,361万9千円に対し、支出済額は、1,546億4,126万9千円となっており、その概要は次のとおりである。

**総務費**は、事務費及び各種負担金等の庶務費、5年毎の電算処理システム機器更改、広域連合サーバ等賃借などのシステム管理費、被保険者カードの作成委託及び送付などの保険証交付費、レセプト関係、医療費通知の作成委託及び送付、支給決定通知の送付、共同電算処理委託等の給付費、社会保険診療報酬支払基金への手数料、後期高齢者医療懇話会の開催費用等として4億603万2千円である。

**保険給付費**は、療養給付費、訪問看護療養費、移送費、高額療養費、高額介護合算療養費、葬祭費の負担金及び審査支払手数料等として 1,514億7,966万3千円である。

**県財政安定化基金拠出金**は、6,133万6千円である。

**特別高額医療費共同事業拠出金**は、医療費及び事務費拠出金 2,900万5千円である。

**保健事業費**は、健康診査業務及び特定健診データ管理の委託料、受診行動適正化(重複・多受診)事業委託料、糖尿病性腎症重症化予防事業委託料等として3億7,061万3千円である。

**基金積立金**は、医療給付費準備基金の積立金 49万2千円である。

諸支出金は、22億9,412万8千円であり、その内訳は、国、県、市町からの負担金等の精算に伴う償還金 22億8,082万7千円、保険料還付金 1,314万2千円、還付加算金 11万6千円、特別返還金4万2千円である。

## 2. 決算総表

### (1) 平成30年度決算総括表

(ア) 一般会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	比較	収入率・執行率(%)	摘 要
歳 入	562,650,000	563,555,507	905,507	100.0	
歳 出	562,650,000	555,259,384	7,390,616	98.7	
歳入歳出差引	0	8,296,123			実質収支額 8,296,123

(イ) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	比較	収入率・執行率(%)	摘 要
歳 入	157,553,619,000	157,482,287,634	△ 71,331,366	100.0	
歳 出	157,553,619,000	154,641,269,390	2,912,349,610	98.2	
歳入歳出差引	0	2,841,018,244			実質収支額 2,841,018,244

### (2) 年度別決算収支表

(ア) 一般会計

(単位：円)

年 度	歳 入	歳 出	差 引 額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
20	515,363,976	505,181,216	10,182,760	0	10,182,760	4,273,346
21	525,748,631	517,749,578	7,999,053	0	7,999,053	△ 2,183,707
22	505,502,106	495,021,413	10,480,693	0	10,480,693	2,481,640
23	502,334,390	493,669,631	8,664,759	0	8,664,759	△ 1,815,934
24	566,220,134	562,417,750	3,802,384	0	3,802,384	△ 4,862,375
25	496,274,894	491,034,751	5,240,143	0	5,240,143	1,437,759
26	486,337,124	484,094,919	2,242,205	0	2,242,205	△ 2,997,938
27	435,662,069	431,475,970	4,186,099	0	4,186,099	1,943,894
28	451,797,323	448,013,264	3,784,059	0	3,784,059	△ 402,040
29	476,951,490	465,933,715	11,017,775	0	11,017,775	7,233,716
30	563,555,507	555,259,384	8,296,123	0	8,296,123※	△ 2,721,652

※ 平成29年度実質収支額と平成30年度実質収支額との比較

(イ) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年 度	歳 入	歳 出	差 引 額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
20	110,819,203,014	108,171,188,731	2,648,014,283	0	2,648,014,283	2,648,014,283
21	129,413,962,252	126,311,214,166	3,102,748,086	0	3,102,748,086	454,733,803
22	133,707,406,048	132,208,024,340	1,499,381,708	0	1,499,381,708	△ 1,603,366,378
23	136,204,656,232	135,746,943,657	457,712,575	0	457,712,575	△ 1,041,669,133
24	140,636,673,855	137,817,113,261	2,819,560,594	0	2,819,560,594	2,361,848,019
25	145,348,679,009	141,296,377,911	4,052,301,098	0	4,052,301,098	1,232,740,504
26	149,671,232,836	144,051,501,001	5,619,731,835	0	5,619,731,835	1,567,430,737
27	151,415,121,168	148,352,231,447	3,062,889,721	0	3,062,889,721	△ 2,556,842,114
28	150,501,869,453	147,712,911,728	2,788,957,725	0	2,788,957,725	△ 273,931,996
29	155,051,445,125	151,918,121,303	3,133,323,822	0	3,133,323,822	344,366,097
30	157,482,287,634	154,641,269,390	2,841,018,244	0	2,841,018,244※	△ 292,305,578

※ 平成29年度実質収支額と平成30年度実質収支額との比較

### 3. 予算執行状況表

#### (1) 一般会計

(歳入)

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差	収入率(%)	
							対予算	対調定
1 分担金及び負担金	481,627,000	482,487,000	482,487,000	0	0	860,000	100.2%	100.0%
2 国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
3 県支出金	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
4 財産収入	1,000	6,463	6,463	0	0	5,463	646.3%	100.0%
5 繰入金	70,000,000	70,000,000	70,000,000	0	0	0	100.0%	100.0%
6 繰越金	11,018,000	11,017,775	11,017,775	0	0	△ 225	100.0%	100.0%
7 諸収入	4,000	44,269	44,269	0	0	40,269	1106.7%	100.0%
合 計	562,650,000	563,555,507	563,555,507	0	0	905,507	100.2%	100.0%

(歳出)

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 議会費	860,000	618,469	0	241,531	71.9%
2 総務費	167,917,000	166,483,837	0	1,433,163	99.1%
3 民生費	393,373,000	388,157,078	0	5,215,922	98.7%
4 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0%
合 計	562,650,000	555,259,384	0	7,390,616	98.7%

## (2) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差	収入率(%)	
							対予算	対調定
1 市町支出金	26,290,728,000	26,739,992,071	26,739,992,071	0	0	449,264,071	101.7%	100.0%
2 国庫支出金	51,540,728,000	52,848,317,645	52,848,317,645	0	0	1,307,589,645	102.5%	100.0%
3 県支出金	12,985,118,000	12,621,758,977	12,621,758,977	0	0	△ 363,359,023	97.2%	100.0%
4 支払基金交付金	61,822,101,000	61,502,395,235	61,502,395,235	0	0	△ 319,705,765	99.5%	100.0%
5 特別高額医療費共同事業交付金	27,411,000	27,411,140	27,411,140	0	0	140	100.0%	100.0%
6 財産収入	635,000	492,340	492,340	0	0	△ 142,660	77.5%	100.0%
7 繰入金	1,523,920,000	416,358,578	416,358,578	0	0	△ 1,107,561,422	27.3%	100.0%
8 繰越金	3,133,324,000	3,133,323,822	3,133,323,822	0	0	△ 178	100.0%	100.0%
9 諸収入	229,654,000	194,556,669	192,237,826	113,582	2,205,261	△ 37,416,174	83.7%	98.8%
合 計	157,553,619,000	157,484,606,477	157,482,287,634	113,582	2,205,261	△ 71,331,366	100.0%	100.0%

(歳出)

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総務費	430,818,000	406,031,744	0	24,786,256	94.2%
2 保険給付費	154,319,599,000	151,479,662,946	0	2,839,936,054	98.2%
3 県財政安定化基金拠出金	61,789,000	61,336,000	0	453,000	99.3%
4 特別高額医療費共同事業拠出金	30,314,000	29,005,056	0	1,308,944	95.7%
5 保健事業費	382,523,000	370,613,263	0	11,909,737	96.9%
6 基金積立金	645,000	492,340	0	152,660	76.3%
7 公債費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0%
8 諸支出金	2,322,931,000	2,294,128,041	0	28,802,959	98.8%
9 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0%
合 計	157,553,619,000	154,641,269,390	0	2,912,349,610	98.2%



#### 4. 歳入歳出決算款別表

##### (1) 一般会計

##### (歳入)

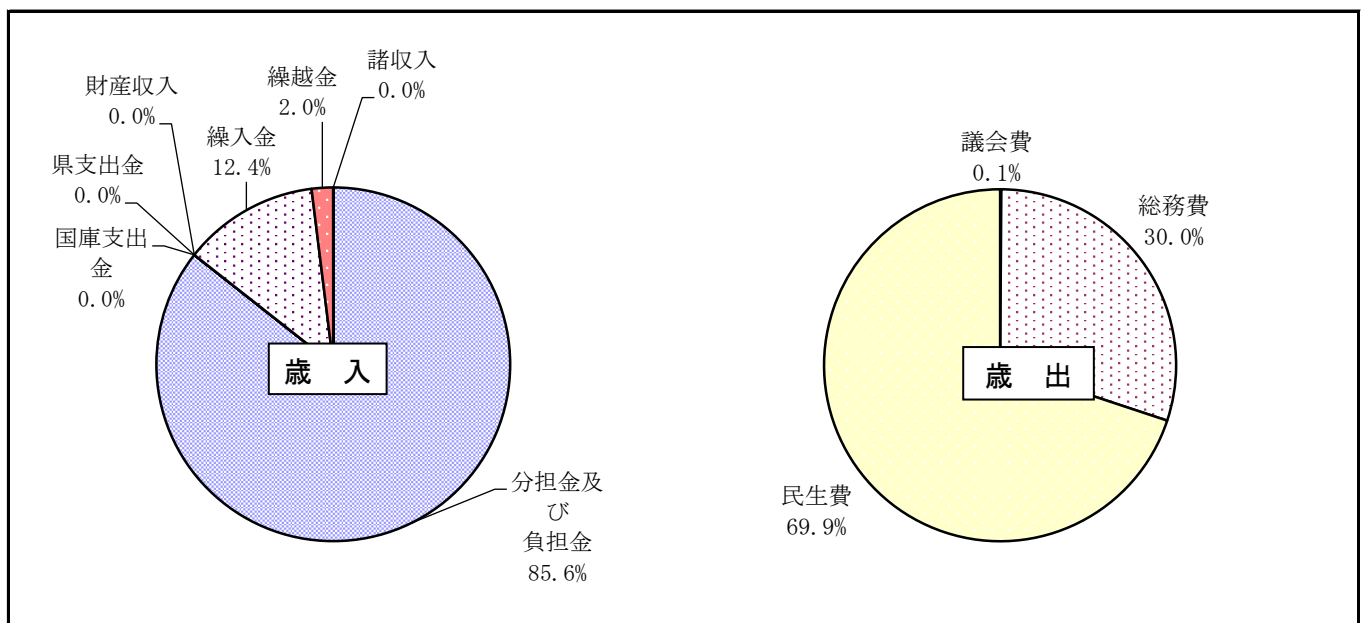
(単位：円)

款別	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	伸び率(%)
1 分担金及び負担金	482,487,000	85.6%	473,093,000	99.2%	9,394,000	2.0%
2 国庫支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3 県支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4 財産収入	6,463	0.0%	11,696	0.0%	△ 5,233	△ 44.7%
5 繰入金	70,000,000	12.4%	0	0.0%	70,000,000	皆増
6 繰越金	11,017,775	2.0%	3,784,059	0.8%	7,233,716	191.2%
7 諸収入	44,269	0.0%	62,735	0.0%	△ 18,466	△ 29.4%
計	563,555,507	100.0%	476,951,490	100.0%	86,604,017	18.2%

##### (歳出)

(単位：円)

款別	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	伸び率(%)
1 議会費	618,469	0.1%	621,945	0.1%	△ 3,476	△ 0.6%
2 総務費	166,483,837	30.0%	163,392,311	35.1%	3,091,526	1.9%
3 民生費	388,157,078	69.9%	301,919,459	64.8%	86,237,619	28.6%
計	555,259,384	100.0%	465,933,715	100.0%	89,325,669	19.2%



(2) 後期高齢者医療特別会計  
(歳入)

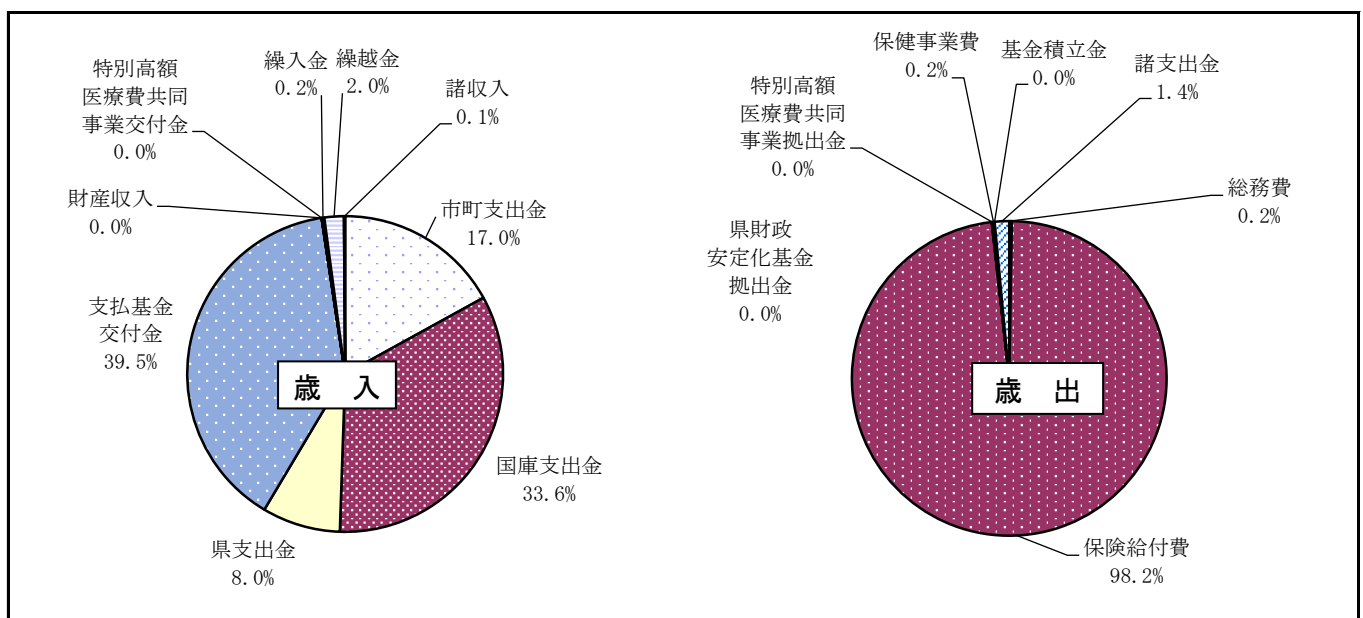
(単位：円)

款別	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	伸び率(%)
1 市町支出金	26,739,992,071	17.0%	25,658,932,645	16.5%	1,081,059,426	4.2%
2 国庫支出金	52,848,317,645	33.6%	52,448,262,048	33.8%	400,055,597	0.8%
3 県支出金	12,621,758,977	8.0%	12,543,482,809	8.1%	78,276,168	0.6%
4 支払基金交付金	61,502,395,235	39.2%	61,053,852,032	39.4%	448,543,203	0.7%
5 特別高額医療費共同事業交付金	27,411,140	0.0%	40,930,116	0.0%	△ 13,518,976	△ 33.0%
6 財産収入	492,340	0.0%	805,335	0.0%	△ 312,995	△ 38.9%
7 繰入金	416,358,578	0.3%	301,919,459	0.2%	114,439,119	37.9%
8 繰越金	3,133,323,822	2.0%	2,788,957,725	1.8%	344,366,097	12.3%
9 諸収入	192,237,826	0.1%	214,302,956	0.1%	△ 22,065,130	△ 10.3%
計	157,482,287,634	100.0%	155,051,445,125	100.0%	2,430,842,509	1.6%

(歳出)

(単位：円)

款別	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	伸び率(%)
1 総務費	406,031,744	0.3%	331,994,917	0.2%	74,036,827	22.3%
2 保険給付費	151,479,662,946	98.1%	149,070,915,609	98.2%	2,408,747,337	1.6%
3 県財政安定化基金拠出金	61,336,000	0.0%	60,295,000	0.0%	1,041,000	1.7%
4 特別高額医療費共同事業拠出金	29,005,056	0.0%	26,062,406	0.0%	2,942,650	11.3%
5 保健事業費	370,613,263	0.2%	333,108,603	0.2%	37,504,660	11.3%
6 基金積立金	492,340	0.0%	1,968,729	0.0%	△ 1,476,389	△ 75.0%
7 公債費	0	0.0%	0	0.0%	0	
8 諸支出金	2,294,128,041	1.5%	2,093,776,039	1.4%	200,352,002	9.6%
9 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	
計	154,641,269,390	100.0%	151,918,121,303	100.0%	2,723,148,087	1.8%



## 5. 歳入決算分析表

### (1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	伸び率(%)
自主財源	563,556	100.0%	476,951	100.0%	86,605	18.2%
依存財源	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
一般財源	493,534	87.6%	476,924	100.0%	16,610	3.5%
特定財源	70,021	12.4%	27	0.0%	69,994	259,237.0%
経常的収入	482,530	85.6%	473,154	99.2%	9,376	2.0%
うち経常一般財源	482,531	85.6%	473,155	99.2%	9,376	2.0%
臨時的収入	81,024	14.4%	3,797	0.8%	77,227	2,033.9%
合 計	563,556	100.0%	476,951	100.0%	86,605	18.2%

### (2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	伸び率(%)
自主財源	30,454,203	19.4%	28,964,918	18.7%	1,489,285	5.1%
依存財源	126,913,645	80.6%	126,086,527	81.3%	827,118	0.7%
一般財源	30,065,554	19.1%	28,662,193	18.5%	1,403,361	4.9%
特定財源	127,302,295	80.9%	126,389,252	81.5%	913,043	0.7%
経常的収入	153,740,820	97.7%	151,747,207	97.9%	1,993,613	1.3%
うち経常一般財源	26,740,937	17.0%	25,660,680	16.5%	1,080,257	4.2%
臨時的収入	3,627,029	2.3%	3,304,238	2.1%	322,791	9.8%
合 計	157,367,849	100.0%	155,051,445	100.0%	2,316,404	1.5%

#### (参考)

1. 「自主財源」とは、地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金及び諸収入をいい、「依存財源」とは、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等をいう。
2. 「一般財源」とは、地方税、地方譲与税、地方交付税等のほか、広域連合が構成市町から分担金及び負担金として徴収した市町分賦金等の用途の特定されていない収入をいい、「特定財源」とは、一般財源以外で性質上充当される経費が特定されている収入をいう。
3. 「経常的収入」とは、毎会計年度連続的かつ恒常的に確保できる見込みの収入をいい、「臨時的収入」とは、毎会計年度不規則かつ不確定な性質の収入をいう。
4. 「経常一般財源」とは、地方税、普通交付税、地方譲与税等のほか、経常的に収入される分担金、負担金、使用料等のうち用途の特定されない収入をいう。

## 6. 歳出決算性質別経費分析表

### (1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	伸び率(%)
1 義務的経費	92,997	16.7%	91,890	19.7%	1,107	1.2%
人件費	92,997	16.7%	91,890	19.7%	1,107	1.2%
扶助費						
公債費						
2 經常的経費	63,081	11.4%	68,328	14.7%	△ 5,247	△ 7.7%
物件費	16,613	3.0%	20,041	4.3%	△ 3,428	△ 17.1%
維持補修費	43	0.0%	0	0.0%	43	-
補助費等	46,425	8.4%	48,287	10.4%	△ 1,862	△ 3.9%
3 投資的経費						
普通建設事業費						
① 補助						
② 単独						
災害復旧事業						
4 その他経費	399,181	71.9%	305,715	65.6%	93,466	30.6%
積立金	11,024	2.0%	3,796	0.8%	7,228	190.4%
投資、出資及び貸付金						
繰出金	388,157	69.9%	301,919	64.8%	86,238	28.6%
合 計	555,259	100.0%	465,933	100.0%	89,326	19.2%

### (2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	伸び率(%)
1 義務的経費						
人件費						
扶助費						
公債費						
2 經常的経費	154,640,777	100.0%	151,916,152	100.0%	2,724,625	1.8%
物件費	976,622	0.6%	857,632	0.6%	118,990	13.9%
維持補修費						
補助費等	153,664,155	99.4%	151,058,520	99.4%	2,605,635	1.7%
3 投資的経費						
普通建設事業費						
① 補助						
② 単独						
災害復旧事業						
4 その他経費	492	0.0%	1,969	0.0%	△ 1,477	△ 75.0%
積立金	492	0.0%	1,969	0.0%	△ 1,477	△ 75.0%
投資、出資及び貸付金						
繰出金						
合 計	154,641,269	100.0%	151,918,121	100.0%	2,723,148	1.8%

### (参考)

この項目における集計に際しては、地方財政状況調査結果を基にしているため、説明内容による集計と一致しない場合がある。

## 7. 基金

### (1) 財政調整基金

(単位：円)

年 度	積 立 額			取り崩し額	年度末残高
	剰余金	運用利子	計		
19	3,357,236	0	3,357,236	0	3,357,236
20	5,919,414	11,750	5,931,164	0	9,288,400
21	5,091,760	11,062	5,102,822	0	14,391,222
22	7,999,053	8,645	8,007,698	0	22,398,920
23	10,480,693	6,158	10,486,851	0	32,885,771
24	8,664,759	8,196	8,672,955	0	41,558,726
25	3,802,384	10,444	3,812,828	0	45,371,554
26	5,240,143	11,782	5,251,925	0	50,623,479
27	2,242,205	12,924	2,255,129	0	52,878,608
28	4,186,099	18,860	4,204,959	0	57,083,567
29	3,784,059	11,696	3,795,755	0	60,879,322
30	11,017,775	6,463	11,024,238	70,000,000	1,903,560
計	71,785,580	117,980	71,903,560	70,000,000	1,903,560

### (2) 後期高齢者医療給付費準備基金

(単位：円)

年 度	積 立 額			取り崩し額	年度末残高
	剰余金	運用利子	計		
19					
20					
21	1,912,486,000	1,072,563	1,913,558,563	0	1,913,558,563
22	413,813,086	1,149,707	414,962,793	1,092,134,000	1,236,387,356
23	606,561,564	340,089	606,901,653	730,899,675	1,112,389,334
24	0	296,356	296,356	569,995,000	542,690,690
25	933,758,585	136,415	933,895,000	0	1,476,585,690
26	728,377,000	417,853	728,794,853	0	2,205,380,543
27	762,933,843	633,305	763,567,148	0	2,968,947,691
28	206,977,319	1,015,170	207,992,489	0	3,176,940,180
29	1,163,394	805,335	1,968,729	0	3,178,908,909
30	0	492,340	492,340	28,201,500	3,151,199,749
計	5,566,070,791	6,359,133	5,572,429,924	2,421,230,175	3,151,199,749

II 部門別主要施策の成果

A 一般会計

(単位：千円)

1. 議会

款項目	1.1.1	事業名	議会費	予算現額	860	支出額	618							
1		議員報酬 (19人)					374							
2		会場借上料					186							
3		その他事務費					58							
4		会議開催状況												
		区分	定数 (人)	会議日数 (日)										
	本会議	定例会	19	2										
		臨時会	19	0										
		全員協議会	19	2										
5		議案等議決状況												
		区分	付議事件				結果							
			広域連合長提出	議員提出	可	否	承認	同	継	そ				
			予	決	条	専	そ	条	意見書・決議	の				
			算	算	例	決	の	他	の	の				
			算	算	分	他	則	議	他	他				
			算	算	分	他	則	議	他	他				
		平成30年第2回定例会 10月15日(月) KKRホテル金沢	2	2	1				3		2			
		平成31年第1回定例会 2月20日(水) KKRホテル金沢	4		2	1			6			1		

事業の内容及び実績成果

2. 総務（総務管理）

款項目	2.1.1	事業名	一般管理費	予算現額	167,504	支出額	166,196	
1	委員報酬	公平委員会（3人）	会議開催1回	平成30年5月29日（火）			19	
2	特別職報酬（2人：広域連合長・副広域連合長）						90	
3	非常勤職員報酬（1人：事務局長、社会保険料含む）						5,631	
4	弁護士相談料						0	
5	事務所管理費（光熱水費）						2,574	
6	庁舎等使用料						3,799	
		石川県幸町庁舎：土地（駐車場）11.50㎡、建物307.79㎡						
7	一般管理費						8,437	
		消耗品費等				3,077		
		委託料・賃貸借料等				5,360		
8	派遣職員人件費負担金（19市町より各1人）						133,056	
		事務局次長1人、総務課4人、業務課13人、会計管理者1人						
9	積立金						11,024	
		財政調整基金積立金				11,024		
		健全な財政運営に資するため、平成29年度の一般会計決算剰余金等を積み立てた。						
10	広報活動費						1,566	
		新聞広告	1回	県内主要2紙（北國、北陸中日）の広告で広く制度の周知を図った。				

掲載日	掲載内容	契約業者名	契約方法	金額(円)
7月6日(金)	新保険証の送付、保険料額の決定通知書について	(株) 一創	制限付一般競争入札	1,566,043

事業の内容及び実績成果

事業の内容及び実績成果	款項目	2.2.1	事業名	選挙管理委員会費	予算現額	44	支出額	0
	1	委員報酬（4人）		会議開催	なし			0
	2	その他事務費						0
	款項目	2.3.1	事業名	監査委員費	予算現額	369	支出額	287
	1	委員報酬（2人）						138
		例月出納検査	12回	※毎月下旬に開催				
		定期監査	平成30年12月26日(水)					
		決算審査	平成30年7月26日(木)～8月27日(月)					
	2	その他事務費						149

3. 民生（社会福祉）

事業の内容及び実績成果	款項目	3.1.1	事業名	老人福祉費	予算現額	309,562	支出額	388,157
		事務費繰出金（特別会計へ）						388,157



## B 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

## 1. 総務（総務管理）

款項目	1.1.1	事業名	一般管理費	予算現額	430,818	支出額	406,032
1	庶務費						42,478
		市町補助金				31,576	
		長寿・健康増進事業（特別調整交付金対象事業）					
		①健康教育・健康相談事業					
		②健康に関するリーフレットの提供					
		③スポーツクラブ、保養施設等の利用助成					
		④医療と介護の連携強化モデル事業					
		⑤人間ドック等の費用助成					
		⑥その他、被保険者の健康増進のために必要と認められる事業					
		その他事務費				10,902	
2	システム管理費						179,347
		電算処理システムネットワークに係る回線使用料				1,458	
		委託料・賃貸借料				177,889	
3	保険証交付費						70,718
		制度の対象となる被保険者に対し被保険者証を作成し、毎年7月に発送している。					
		被保険者証の送付				59,017	
		委託料				11,701	
4	給付費						113,099
		弁護士相談料				0	
		レセプト情報等専用回線に係る通信サービス				1,296	
		医療費通知の送付（8月・2月）				19,070	
		支給決定通知の送付				10,399	
		委託料・賃貸借料				82,334	
5	賦課徴収費						311
		社会保険診療報酬支払基金手数料					
6	石川県後期高齢者医療懇話会						79
		委員謝金（12人）	会議開催 1回			74	
			平成31年1月17日（木）				
			石川県地場産業振興センター				
		その他事務費				5	

事業の内容及び実績成果

2. 保険給付（療養給付等）

款項目	2.1.1	事業名	療養給付費等	予算現額	154,319,599	支出額	151,479,662
療養給付等が、後期高齢者医療制度の中核的事業となっている。							
1	療養給付費					142,998,930	
	「療養の給付」	病気やケガにより医療機関での診療などに要した医療費負担割合(窓口負担)は1割若しくは3割となる。					
	「入院時食事療養費」	入院時の食事代である。					
	「入院時生活療養費」	療養病床に入院したときの費用である。					
	「保険外併用療養費」	厚生労働大臣が定める先進治療などの保険対象内・外の併用診療で、通常の治療と共通する部分の費用である。					
	「療養費」	柔道整復師による施術やはり・きゅう・マッサージなどの施術を受けたとき、海外渡航中の治療を受けたときなど、申請により一部が払い戻される。					
給付の状況							
	医科	2,498,125件	(	208,177件/月)		114,233,943	
	歯科	262,875件	(	21,906件/月)		3,579,507	
	調剤	1,438,525件	(	119,877件/月)		21,631,363	
	食事	153,686件	(	12,807件/月)		2,463,404	
	療養費	82,468件	(	6,872件/月)		1,090,713	
	〔 柔整 はり・きゅう ・マッサージ等	54,159件	(	4,513件/月)		501,569	
		28,309件	(	2,359件/月)		589,144	
	※( )は月平均件数(以下同じ)						
2	高額療養費						
		169,776件	(	14,148件/月)		6,138,812	
	1か月の医療費が高額となり、申請により自己負担限度額を超えた分が払い戻される。						
3	訪問看護療養費						
		9,897件	(	825件/月)		1,547,316	
	自宅で療養している被保険者が主治医の指示に基づいて訪問看護師から必要な診療の補助を受けたときの費用である。						
4	高額介護合算療養費						
		3,706件	(	309件/月)		54,605	
	1年間の医療保険と介護保険の自己負担額(高額療養費を除く)が著しく高額となる場合、その負担を軽減するため申請により自己負担限度額を超えた分が払い戻される。						
5	特別療養費						0
		0件					
	資格証明書の交付を受けている被保険者が医療機関で受診し医療費の全額を支払った場合、申請により一部が払い戻される。						

事業の内容及び実績成果

事業の内容及び実績成果	6	葬祭費					
		50千円× 9,716件 ( 810件/月)					485,800
		被保険者が死亡した際の葬祭費(定額)を支給する。					
	7	移送費					
		100件 ( 8件/月)					2,075
		病気やケガで移動が困難な被保険者が緊急的の必要等で医師の指示により転院した時などの費用として申請により払い戻される。					
	8	審査支払手数料					
		診療報酬 4,210,907件 ( 350,909件/月)			246,965		
	療養費分 88,776件 ( 7,398件/月)			5,159			
	石川県国民健康保険団体連合会への手数料である。						252,124

### 3. 県財政安定化基金

事業の内容及び実績成果	款項目	3.1.1	事業名	県財政安定化基金拠出金	予算現額	61,789	支出額	61,336
	県財政安定化基金拠出金							61,336
	2年間の給付費見込		金額	(a)	308,331,841,000円			
			拠出率	(b)	0.04%			
	2年間の基金運用利子		金額	(c)	661,000円			
	算定式 (a)×(b)−(c)≒ 122,672,000円							
	(H29) 60,295,000円							
	(H30) 61,336,000円							

### 4. 特別高額医療費共同事業

事業の内容及び実績成果	款項目	4.1.1	事業名	特別高額医療費共同事業拠出金	予算現額	30,314	支出額	28,923
	特別高額医療費共同事業医療費拠出金							28,923
	医療費拠出金の総額				(a)	4,698,845,759円		
	前々年度までの3か年度の 後期高齢者の特別高額医療費 共同事業交付金の額を合算した額			当広域連合分	(b)	64,920,354円		
				全広域連合分	(c)	10,546,894,362円		
	算定式 (a)×(b)÷(c)≒ 28,923,275円							

事業の内容及び実績成果	款項目	4.1.2	事業名	特別高額医療費 共同事業事務費拠出金	予算現額	100	支出額	82
	特別高額医療費共同事業事務費拠出金							82
	事務費拠出金の総額				(a)	8,500,000 円		
	前々年度の各月末における 被保険者数の合計数				当広域連合分 全広域連合分	(b) (c)	1,905,386 人 198,037,772 人	
	算定式 (a) × (b) / (c) =					81,781 円		

#### 5. 保健事業

事業の内容及び実績成果	款項目	5.1.1	事業名	健康診査費	予算現額	371,795	支出額	360,925
	1	健康診査業務委託料					344,568	
		対象者数 149,297人		受診率 34.74%				
		集団健診 受診者数 (11市町)		4,097人		23,433		
		個別健診 受診者数 (18市町)		47,763人		321,135		
2	特定健診データ管理委託料					13,119		
	算定基準 : 164,961人 × 79.53円							
3	KDBシステム負担金					1,988		
	算定基準 : 164,961人 × 12.05円							
	歯科検診事業補助金					1,224		
4	その他事務費					26		
事業の内容及び実績成果	款項目	5.1.2	事業名	その他健康保持増進費	予算現額	10,728	支出額	9,688
	1	消耗品費等					164	
	2	受診行動適正化(重複・多受診)事業委託料					3,423	
	3	糖尿病性腎症重症化予防事業委託料					292	
	4	保険者インセンティブ交付金					5,809	

#### 6. 基金積立

事業の内容及び実績成果	款項目	6.1.1	事業名	医療給付費準備基金 積立金	予算現額	645	支出額	-28,214
	後期高齢者医療給付費準備基金取崩額							-28,214
	後期高齢者医療の年度間の財源を調整したところ、平成30年度精算額が歳入歳出差引残額を上回ったため、不足分を後期高齢者医療給付費準備基金から取り崩した。							
	基金取崩額						-28,214	

7. 諸支出金

及	款項目	8.1.1	事業名	保険料還付金	予算現額	37,200	支出額	13,142
保険料還付金 市町が行った過年度分保険料の歳出還付の財源								13,142
	款項目	8.1.2	事業名	還付加算金	予算現額	1,200	支出額	117
還付加算金 12件								
	款項目	8.1.4	事業名	償還金	予算現額	2,284,431	支出額	2,280,827
返還金 平成29年度療養給付費負担金等の額の確定に伴う償還金								2,280,827
				交付額	実績	精算額		
				(国) 円滑運営交付金	777,847 -	751,391 =	26,456	
				(国) 医療制度事業費補助金	58,326 -	57,981 =	345	
				(国) 医療財政調整交付金	13,492,521 -	13,489,074 =	3,447	
				(国) 医療給付費等負担金	38,118,785 -	36,105,079 =	2,013,706	
				(県) 医療給付費等負担金	12,482,705 -	12,450,009 =	32,696	
				(市町)療養給付費等負担金	12,033,173 -	11,828,996 =	204,177	
	款項目	8.1.5	事業名	特別償還金	予算現額	100	支出額	42
特別返還金 保険料の軽減判定誤りに伴う還付金								42
( 全国の広域連合で使用している国の保険料計算システムに設定誤りがあり、平成20年の制度発足以来、一部の被保険者において保険料の均等割部分の軽減判定に誤りがあったもの。(平成28年12月厚労省公表) 過大であった者に対する還付を行うにあたり、時効分について、国の指導により特別還付金とした。 )								

### Ⅲ 参考資料

#### 1. 入札及び契約の状況

##### 1 制限付一般競争入札

業務名	契約相手方	契約金額(円)
新聞広告業務 7月掲載	株式会社一創	1,566,043
電算処理システム機器等賃貸借 (機器更改対応)	NECキャピタルソリューション株式会社	5,654,880
セキュリティ管理ファイルサーバ等賃貸借業務 ※長期契約H27.6.1~H32.5.31	株式会社石川コンピュータセンター	24,300/月
レセプト点検業務	株式会社オークス	入院:1.87/件 レセプト:1.87/件
後期高齢者医療制度パンフレット作成業務	株式会社東京法規出版	1,097,349
医療費通知作成業務	福島印刷株式会社	2,903,040
被保険者証等作成業務	福島印刷株式会社	10,604,034

##### 2 指名競争入札

公用車賃貸借 ※長期契約H29.8.1~H34.7.31	株式会社トヨタレンタリース石川	30,888/月
---------------------------------	-----------------	----------

##### 3 随意契約

例規データベースシステム更新データ作成業務	株式会社ぎょうせい	8,640/本
例規データベースシステムHTMLデータ作成業務	株式会社ぎょうせい	5,400/回
例規データベースシステム賃貸借	株式会社ぎょうせい	324,000
例規整備支援システムインターネットサービス利用業務	株式会社第一法規	129,600
グループウェア等賃貸借	株式会社石川コンピュータセンター	1,091,880
財務会計システム等更新賃借業務 ※H30.4.1~H30.8.31	株式会社石川コンピュータセンター	88,020
財務会計システム等更新賃借業務 ※長期契約H30.9.1~H35.8.31	株式会社石川コンピュータセンター	265,680/月
財務会計システム等保守業務 ※H30.4.1~H30.6.30	株式会社石川コンピュータセンター	259,524
財務会計システム等保守業務 ※H30.7.1~H31.3.31	株式会社石川コンピュータセンター	259,524
公会計システム保守業務	株式会社システムディ	235,980
会計調査業務	米田公認会計事務所	518,400

業務名	契約相手方	契約金額(円)
書棚購入	株式会社丸菱	169,344
書棚増設	北川ヒューテック株式会社	842,400
医療事務電算処理及び保険者レセプト管理システム運用管理業務	石川県国民健康保険団体連合会	15.21/件
第三者行為求償事務	石川県国民健康保険団体連合会	求償額の3.0%
審査支払業務	石川県国民健康保険団体連合会	62.62/件
健康診査等データ管理業務	石川県国民健康保険団体連合会	79.53/人
後発医薬品差額通知作成に係る給付一覧表の作成に関する業務	石川県国民健康保険団体連合会	5,400/回
レセプト点検用コンピュータ等賃貸借 ※長期契約H30.7.1~H35.6.30	NECキャピタルソリューション株式会社	1,334,880
電算処理システム構築等	株式会社石川コンピュータ・センター	87,359,040
電算処理システム運用保守	株式会社石川コンピュータ・センター	45,576,000
電算処理システム機器等保守	株式会社石川コンピュータ・センター	24,179,212
電算処理システム機器等賃貸借再リース ※H30.4.1~H31.2.28	NECキャピタルソリューション株式会社	279,288/月
電算処理システム機器等賃貸借リース ※長期契約H31.3.1~H36.2.29	NECキャピタルソリューション株式会社	5,654,880/月
受診行動適正化指導事業委託	株式会社データホライゾン東京本社	3,723,840
後発医薬品差額通知作成委託	株式会社データホライゾン東京本社	7,858,080
糖尿病性腎症重症化予防事業委託	公益社団法人石川県栄養士会	5,820/回
柔道整復医療費内容点検	株式会社コアジャパン	3,760,214
あはき療養費内容点検	株式会社コアジャパン	535,248
ホームページ保険料計算ツール保守業務	株式会社石川コンピュータ・センター	21,600

## 2. 市町担当課長会議の開催状況

( 定例会議 )

開催日	場所	協議内容等
平成30年4月17日(火) 午後1時30分～	石川県地場産業 振興センター	(1) 平成30年度事務局事務分担等について (2) 平成29年度決算見込について (3) 平成29年度後期高齢者医療特別会計の決算見込について (4) 平成29年度保険料収納状況について (5) 平成30年度市町共通経費負担金について (6) 平成30年度保健事業の実施予定について (7) 高額療養費外来年間合算について (8) 派遣職員に派遣元の職務を命ずる場合について (9) 平成30年度広域連合年間計画(案)について
平成30年9月28日(金) 午後2時30分～	石川県地場産業 振興センター	(1) 平成30年第2回広域連合議会について ①議会定例会の概要について ②平成30年度一般会計及び特別会計補正予算(案)について ③平成29年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概要について ④石川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部改正について (2) 後期高齢者医療の運営状況について (3) 努力者支援(インセンティブ)制度の本格実施に伴う特別調整交付金の活用について (4) 高額療養費(外来年間合算)制度について (5) 基幹系機器更新のスケジュールについて (6) 保険料の収納状況について (7) その他
平成30年11月14日(水) 午後1時30分～	石川県青少年総合 研修センター	(1) 平成31年度当初予算要求について (2) 保険料の収納状況について (3) 平成30年度広域連合年間計画について(11月以降) (4) 健診受診率向上に対する取り組みについて (5) その他
平成31年2月6日(水) 午後1時30分～	石川県庁	(1) 平成31年第1回広域連合議会定例会について ①議会定例会の概要について ②平成31年度一般会計及び特別会計予算(案)について ③平成30年度一般会計及び特別会計補正予算(案)について ④石川県後期高齢者医療広域連合職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について ⑤石川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部改正について ⑥公平委員会委員の選任同意について ⑦選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について (2) 定例監査の結果について (3) 保健事業について (4) 保険料の収納状況について (5) 平成30年度年間計画(2月以降分) (6) その他